

令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号：11301
研究種目：若手研究(A)
研究期間：2017～2020
課題番号：17H05036
研究課題名(和文)農村女性のエンパワメントとヒューマンセキュリティ

研究課題名(英文)Rural Women's Empowerment and Human Security

研究代表者
高篠 仁奈(Takashino, Nina)
東北大学・農学研究科・准教授

研究者番号：80507145
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農村における女性の地位と権利意識を決定づける社会・経済的要因を明らかにし、ヒューマンセキュリティ(人間の安全保障)の観点から、女性のエンパワメント(能力・地位の向上)に資する知見を探ることを目的として行った。
このため、経済学を基礎とした手法により、インドのMeghalaya州および、バングラデシュのクルナ州などを対象とした調査を実施した。収集したデータに基づく実証分析を行い、ジェンダーに関する意識を決定づける要因は何か、現地NGO・政府が支援を行う上での制約とその解決法は何か、といった問題について実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、現地のNGOや地方政府の協力を得ながら、母系社会における女性の地位向上や権利意識について詳細な実態を示した点に特色がある。インドの母系社会やバングラデシュの農村などでアンケート調査を行い、計量経済学の分析手法を用いて、女性の地位・意識、知識や行動に関する決定要因について精緻な分析を行った。現地NGOが実施する啓発プログラムと村落での自治システムとの関係や、女性の政治参加に関する情報など、NGOや現地政策担当者が効果的なプログラムを行う上で有用な知見が得られた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify the socio-economic factors that determine the status of women and their sense of entitlement in rural areas, and to explore the knowledge that can contribute to women's empowerment from the perspective of human security. For this purpose, a survey was conducted in the Meghalaya State of India and the Khulna State of Bangladesh using economics-based methods. The empirical analysis based on the collected data revealed the actual situation of the issues such as what are the determinants of gender attitudes and what are the constraints and solutions for local NGOs and the government in providing support.

研究分野：農業経済学

キーワード：開発経済学 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア農村において効果的な貧困削減プログラムの実施方法を考える上で、女性の視点は重要である。途上国では歴史的な経緯から根深く残る女性軽視の価値観から、暴力事件が頻発する地域があり、ヒューマンセキュリティ（人間の安全保障）の観点から農村女性の地位を向上させる研究の必要性が高い。

(2) アジアの中でも、インドでは女性への暴力を防ぐための啓発が遅れており、政府の調査によると、54%の女性が何等かの理由がある場合に夫が妻を叩くことに同意しているという調査結果がある（National Family Health Survey India 2009）。この数値は、同意する男性の数値（51%）を超えており、女性の尊厳を守るための取り組みを効果的に実施する方法を明らかにする研究が求められている。

インドの家庭内暴力については、社会学的なアプローチを中心に先行研究があり、特に、比較的状况が良い母系社会である Kerala 州に関する研究が多い（Panda 2005 など）。しかし、同じ母系社会である Meghalaya 州の研究は少なく、また、社会学のアプローチでは実証分析が数値間の比較等に留まり、女性の地位・権利意識の決定要因を示す分析は少ない。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、女性の権利に関する農家の実態調査を行う。収集したデータに基づく実証分析を行い、農村女性のエンパワメント（権利と地位の向上）に資する知見を得ることを目指す。

(2) 具体的には、インドの Meghalaya 州農村を主な事例としながら、女性の地位・意識を決定づける要因は何か、支援プログラムに参加すると意識の変化が起きるのか、その決定要因は何か、現地 NGO・政府が支援を行う上での制約とその解決法は何か、といった問題を明らかにする上で、異分野の視点を取り入れながら調査研究を行う。



図 1. 主な研究対象（Meghalaya 州）

3. 研究の方法

(1) 本研究では、計量経済学の分析手法を用いて、女性の地位・意識に関する決定要因や、プログラムの成否に関する決定要因について精緻な分析を行う点に特色がある。女性の地位・意識の状況については先行研究を参考にエンパワメント指標を設定し、アンケート調査を行い指標の決定要因に関する統計分析を用う。この分析により、先行研究では明らかでない因果関係を示し、実践的な含意を得ようとする試みである。

(2) 本研究は、4年間の計画で調査研究を進める。初年度は、女性の地位・意識に関する実態調査とその決定要因分析を実施する。同時に、現地 NGO と連携しながら情報収集を進め、翌年度以降、啓発プログラムの成否に関する分析を進める。調査を実施する際には、現地をよく知る現地の大学教員に村落や調査補助員の選定などについて協力を依頼する。最終年度にはデータ分析を終え成果のとりまとめを行う。

4. 研究成果

(1) Meghalaya 州農村における女性の地位・意識を決定づける要因：

2017 年に、この課題について回答を求めるための調査研究を行った。調査で収集した家計データに基づき、農村女性の移動に関する自由度や家族計画の実施に関する決定要因を明らかにした。この成果は、研究協力者により日本農業経済学会で報告（ポスター賞受賞）され、論文として成果を公開している。

(2) 現地 NGO・政府が支援を行う上での制約とその解決法：

現地調査に基づき、現地 NGO や政府が家庭内暴力や家族計画について啓蒙支援をどのように行っているか、NGO と政府の役割に焦点を当てた調査を 20 カ村で実施した。この調査からは、女性問題に関わる組織がどのように連携しているかが明らかとなり、支援される側（農村女性）と

支援する側（現地 NGO・政府）との間で、問題認識にずれがあるという実態が観察された。この成果は、東北農業経済学会にて国際誌に掲載されている。

(3) 女性の政治への参加意識の決定要因：

2018年9月より、6カ月間、オックスフォード大学国際ジェンダー研究センターに所属し研究を実施した。2018年10月には IGS Seminar Series にて、政治への参加制限が女性の意識に与える影響に関する研究内容を報告（図2）し、国際ジェンダーセンターと外部の文化人類学者、社会学者などさまざまな異分野の研究者から、申請者の専門とする経済学とは異なる視点から概念の定式化、調査方法、今後の課題設定など、新たな視点から有益なコメントを得た。これを踏まえ、2019年6月に共同研究者がジェンダー問題に関する国際学会にて成果報告を行い、論文は学術誌に公開されている。

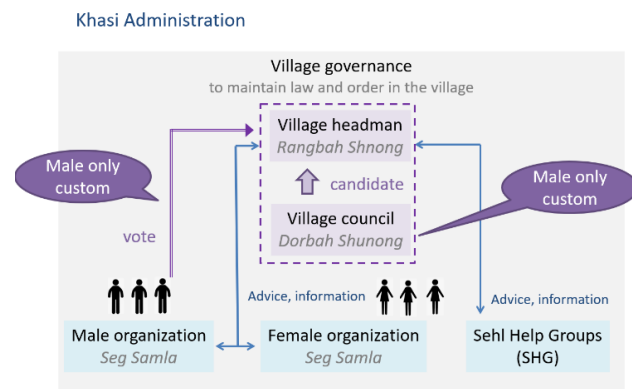


図2. Meghalaya 州の政治システム

(4) 国際研究ネットワークの形成：

2018年11月には共同研究者を英国に招へいし、国際ジェンダー研究センターに所属する研究者らと討論を行った。また、英国滞在中、さまざまな研究会に参加し異分野の研究者と意見交換を行うことで国際的なネットワークを広げることができた。2019年2月には東北大学国際共同大学院プログラムの訪問団を受け入れ、オックスフォード大学の研究者と今後の連携の可能性について議論した。訪問を受け入れ、研究者との交流の場を設けることができたことは、今後の研究連携と若手研究者の育成、学生への教育に意義のあることであった。

(5) アジアの父系社会的な価値観とジェンダー観の国際比較：

2019年3月から2019年8月までアムステルダム大学にて研究を実施した。アムステルダム大学に所属する研究者と議論する中で新たな着想を得て、ジェンダー観と父系社会的な文化に関する新たな研究課題にも着手した。文献調査と2次データに基づく国際比較を行い、この成果は、2019年5月にアムステルダム大学のセミナーで報告を行い、文化人類学者や社会学者など異分野の研究者からのコメントを得ることができた。この議論を踏まえて、アムステルダム大学の研究者から重要な文献などの示唆を得ながら市民を対象としたアンケート調査を実施した。これらの研究成果は共著論文としてとりまとめて投稿準備中である。

(6) 中国農村におけるジェンダーエンパワメント：

本課題に関連する研究として並行して進めていた、中国農村の貧困削減とジェンダーエンパワメントについて、2019年6月に、ジェンダー問題に関する国際学会にて報告が行われた。女性が家庭内の意思決定でどの程度の交渉力を持つか、その決定要因は何かといった問題に関する報告が共同研究者によって実施された。

(7) バングラデシュ農村における女性のエンパワメント：

沿岸部のクルナ州において、女性の公衆衛生に関する知識と実践について調査を実施した。南アジアはジェンダー格差が大きな地域であり、バングラデシュでは、女性の公衆衛生に関する知識が特に農村において十分ではない。この点について、都市部と農村部の実態調査を実施し調査結果を国際学会にて報告した。この成果は現在学術誌に投稿中である。

(8) 避難民のジェンダーエンパワメント：

2019年10月には、紛争国や難民への人道支援に関するジェンダー研究の専門家を招へいし、特別講義を開催した。この議論が発展し、難民キャンプにおけるジェンダーエンパワメントという、これまで研究の対象としていなかった重要な課題について研究に着手し、難民キャンプの経済学的なアプローチの難しさと克服方法に関するレビュー論文を執筆した。

(9) 今後に向けて：

最終年度に国外の研究協力者を招聘して研究会を開催する予定であったが、代替的に、メールやビデオ通話での意見交換を行い、本課題終了後の研究協力について打ち合わせを行った。複数回の打ち合わせを通じて、本課題で得られた着想について議論し、社会関係資本が脆弱である移住者に焦点を当てた女性のエンパワメントという新たな研究プロジェクトを共同で実施することについて合意を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Boris Kaido, Nina Takashino, Katsuhito Fuyuki	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 Challenges of Arabica Coffee Marketing: A Case Study in Kerinci Regency, Indonesi	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Agriculture and Rural Development	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18488/journal.ajard.2021.111.53.62	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sefat-E-Zerin, M., Takashino, N., & Fuyuki, K.	4. 巻 6(10)
2. 論文標題 Challenges of Women Agricultural Laborers in the Northern Part of Bangladesh.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Advances in Social Sciences Research Journal	6. 最初と最後の頁 225-238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14738/assrj.610.7232.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Longkui Wang, Nina Takashino, Katsuhito Fuyuki	4. 巻 36 (2)
2. 論文標題 The Effect of Rural-to-urban Labour Migration on Poverty Reduction in Ethnic Poverty-stricken Areas of Western China	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of rural society and economics	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino	4. 巻 51
2. 論文標題 Literature Review on Stateless Refugees: With Emphasis on Violence Experienced by Rohingyas	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Farm Management Economics	6. 最初と最後の頁 38-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keeni, M., Takashino, N., Nongkynrih, A.K., and Fuyuki, K.	4. 巻 2 (2)
2. 論文標題 Women Empowerment in a Rural Matrilineal Society of Meghalaya, India.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 144-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino, Katsuhito Fuyuki	4. 巻 6 (2)
2. 論文標題 Women's Issues in Meghalaya: Role of the Government, NGOs, and the Village Leadership	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Gender and Women's Studies	6. 最初と最後の頁 98-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15640/ijgws.v6n2p10	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Longkui Wang, Nina Takashino and Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Women Labour Migration and Its Impact on Household Decision-making Power in Northwest China
3. 学会等名 6th International Conference on Gender & Women's Studies, Kuala Lumpur, Malaysia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino and Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Tribal culture & religion and its impact on women empowerment: A study on the Khasis of Meghalaya
3. 学会等名 6th International Conference on Gender & Women's Studies, Kuala Lumpur, Malaysia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Gulsan Ara Parvin, Nina Takashino
2. 発表標題 Menstrual hygiene: Comparative study of urban and rural schoolgirls of Khulna, Bangladesh
3. 学会等名 6th International Conference on Global Healthcare (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino and Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Importance of women participation in the Dorbar Shnong: case Study of Meghalaya
3. 学会等名 The 6th International Conference of ARSA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino and Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Women Empowerment and Contraceptive Usage: Case Study of the Khasis of Meghalaya, India
3. 学会等名 2018年度東北農業経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino, Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Women Empowerment in a rural matrilineal society of India: Case Study of Meghalaya
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Minakshi Keeni, Nina Takashino, Katsuhito Fuyuki
2. 発表標題 Role of the government, NGO 's and the village headmen: Case Study of Meghalaya
3. 学会等名 東北農業経済学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 福井清一、三輪加奈、高篠仁奈	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 288
3. 書名 開発経済を学ぶ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	キーニ ミナクシ (Keeni Minakshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------